

成 果 品 一 覧 表

- 1 用地調査等業務の施行にあたり使用する様式等については、本表に定めるところによる。
- 2 成果品の提出部数は、土地調書及び物件調書は2部とし、他は1部とする。
- 3 成果品の大きさは、別に指示するものを除き日本工業規格A4判を標準とする。
- 4 本表に定めのない様式等については、特記仕様書又は監督員の指示による。

(必要に応じて追加、不要なものは削除して下さい。)

業務区分	様式番号	成果品の名称	規格等	備考
公図等の転写		公図転写図	ポリエステルフィルム # 300 片面	幅杭が打ってある場合においては、赤色をもって買収線を記載する。「公図」とは、不動産登記法第14条第1項地図、及び法務局備え付け地図。
地積測量図転写		地積測量図転写図		法務局備え付けの地積測量図を転写する。
土地の登記記録の調査	様式第7号の1	土地の登記記録調査表（一覧）		土地登記事項証明書の全部・一部事項証明書を必要とする場合は、別途指示する。
	様式第7号の2	土地調査表		
建物の登記記録の調査	様式第8号の1	建物の登記記録等調査表（一覧）		建物の登記記録を転写する。 但し、建物登記事項証明書の全部・一部事項証明書を必要とする場合は、別途指示する。
	様式第8号の2	建物登記簿等調査表（個人）		
権利者の確認調査 （当初調査）	様式第9号の1	権利者調査表（土地）		名義人が相続に係る場合は、相続関係を証する戸籍簿等の謄本又は抄本を全て添付する。また、法人の場合は商業登記簿。 土地登記事項証明書の全部又は一部事項証明書を添付する。
	様式第9号の2	権利者調査表（建物）		
		戸籍簿等調査表		
		法人登記簿又は商業登記簿等調査表		
権利者の確認調査 （追跡調査）	様式第9号の1	権利者調査表（土地）		名義人が相続に係る場合は、相続関係を証する戸籍簿等の謄本又は抄本を全て添付する。また、法人の場合は商業登記簿。 土地登記事項証明書の全部又は一部事項証明書を添付する。
	様式第9号の2	権利者調査表（建物）		
		戸籍簿等調査表		

		相続関係説明図		所轄法務局の定める様式による。
公図転写連続図作成		公図転写連続図		公図転写図の位置関係を整合させた連続地図。
墓地管理者等の調査	㊟様式第 10 号の 1	墓地管理者調査表		改葬の補償及び祭し料調査算定要領（㊟）による 宗教法人登記簿の謄本を必要とする場合は、別途指示す る。
	㊟様式第 10 号の 2	墓地使用（祭し）者調査表		
土地利用履歴等の調 査	㊥ 様式第 1	土壌汚染に関する土地利用履歴等 調査報告書（1）		土壌汚染に関する土地利用履歴等調査要領（㊥）による。
	㊥ 様式第 2	土壌汚染に関する土地利用履歴等 調査報告書（2）		
	㊥ 様式第 3	法令関係資料調査表		
	㊥ 様式第 4	現況利用調査表		
	㊥ 様式第 5	履歴等聞き取り調査表		

業務区分	様式番号	成果品の名称	規格等	備考
復元測量		観測手簿		写真を含む
		復元箇所位置図データファイル		
境界確認		立会依頼通知書		
		立会人名簿		
		公共用地境界確定協議の申請書・ 確定図		
		土地現(実)地調査書(境界測量)	A 3判	所轄法務局の定める様式による。
土地境界立会確認書の作成	様式第 10 号	土地境界立会確認書		
補助基準点の設置		観測手簿		国土交通省公共測量作業規定に準ずるものとする。 観測手簿については墨入れ不要。
		観測手簿(数値データ)		
		計算簿		
		計算簿(数値データ)		
		成果表		
		成果表(数値データ)		
		基準点網図データファイル		

	精度管理表		
境界測量	観測手簿		国土交通省公共測量作業規定に準ずるものとする。 観測手簿については墨入れ不要。
	観測手簿（数値データ）		
	測量計算簿等		
	測量計算簿等（数値データ）		
	成果表		
	成果表（数値データ）		
用地境界仮杭設置	計算簿		
	計算簿（数値データ）		
	成果表		
	成果表（数値データ）		
	設置箇所位置図データファイル		
	精度監理表		
用地境界杭設置	計算簿		写真を含む。 用地境界杭一覧表
	計算簿（数値データ）		
	成果表		
	成果表（数値データ）		

		設置箇所位置図データファイル		
		精度監理表		
境界点間測量		観測手簿		
		精度管理図		
		精度管理表		
面積計算		面積計算書		
		面積計算書（数値データ）		
用地実測原図作成		用地実測図データファイル		用地実測図データファイルは境界点の座標値等を用いて作成する。データは枠外「別記」を標準とする。規格については別途指示による。
		品質評価表		
		メタデータ		
		精度管理表		
		XMLスキーマ		
		コードリスト		
用地現況測量 （建物等） 用地平面図作成		用地平面図データファイル		用地平面図データファイルは用地実測図データの境界点の座標値等の必要項目を抽出するとともに、現地において建物等の主要地物を測定し作成する。データは枠外「別記」を標準とする。 用地実測図原図の大きさ及び測量距離により適宜裁断する。

		品質評価表		
		メタデータ		
		精度管理表		
		XMLスキーマ		
		コードリスト		
土地調書添付図作成		土地調書添付図 (土地所在図・地積測量図)	B 4 判	所轄法務局の定める様式による。

業務区分	様式番号	成果品の名称	規格等	備考
土地評価 (土地評価)		標準地価格等申請書		定めのない様式は、別途指示するものとする。
		同一状況地域別標準地取得単価表		
		標準地の価格査定表		
		標準地の比準価格算出表		
		事例地（公示地等）の格差率一覧表		
		その他必要図書		
土地評価 (土地比準)		標準地からの各筆個別的要因格差率の比準方針概説書		定めのない様式は、別途指示するものとする。
		個別的要因格差率総括表		
		個別的要因格差率表		
		特別比準表		
		比準図面		
		その他必要図書		

業務区分	様式番号	成果品の名称	規格等	備考
木造建物調査 (木造特殊建物)	㊦ 様式第7号	建物等の配置図		木造建物調査積算要領(㊦)及び石綿調査算定要領(㊧)による。 定めのない様式は、別途指示するものとする。
	㊦ 様式第7号 ㊦ 様式第7号 ㊦ 様式第8号 ㊦ 様式第8号 ㊦ 様式第8号 ㊦ 様式第8号 ㊦ 様式第8号 ㊦ 様式第8号 ㊦ 様式第8号 ㊦ 様式第8号	(図面) ・建物配置図 ・平面図 ・立面図 ・屋根伏図 ・基礎伏図 ・床伏図 ・軸組伏図 ・小屋伏図 ・建築設備位置図 ・写真撮影方向図等 ・その他積算に必要な図面		
	㊦ 様式第1号 ㊦ 様式第2号 ㊦ 様式第3号 ㊦ 様式第4号 ㊦ 様式第5号 ㊦ 様式第6号 ㊧ 様式第1号 ㊧ 様式第2号	(調査表等) 木造建物調査表 木造建物数量計算書〔外壁〕 木造建物数量計算書〔内壁〕 木造建物数量計算書〔床・天井〕 木造建物数量計算書〔金属製建具〕 木造建物数量計算書〔木製建具〕 石綿調査表 調査承諾確認書		
木造建物調査 (木造特殊建物)	㊨ 様式第1～4号、㊩ 様式第1号	建物移転料算定表		建物移転料算定要領(㊨)、曳家移転料算定要領(㊩)及び木造建物調査積算要領(㊦)による。 定めのない様式は、別途指示するものとする。
	㊦ 様式第9号、㊩ 様式第2号	木造建物直接工事費計算書		

㊤ 様式第5号	木造建物解体直接工事費計算書	
	廃材運搬費及び廃材処分費算定表	
	木造建物廃材量算定表	

業務区分	様式番号	成果品の名称	規格等	備考
非木造建物調査		建物の概要 (図面等) ・配置図 ・平面図 ・構造詳細図 断面図 杭地業想定設計図 根切想定設計図 上部く体現伏図 ・立面図他 立面図 写真方向撮影図 配置図 ・その他調査書 仕上表 面積表 建具表 ・電気設備 器具一覧表 器具配置図 受変電設備図 幹線系統図 動力設備系統図 ・給排水衛生設備 器具一覧表 器具配置図 消化設備系統図 汚水処理設備図 ・空気調和設備 器具一覧表		非木造建物調査積算要領及び石綿調査算定要領(⑤)による。 定めのない様式は、別途指示するものとする。

		器具配置図 ・昇降設備 諸元表 ・その他の設備 必要に応じた図面 ・写真撮影方向図等		
		(計算書等) ・各種数量計算書 ・各種構造計算書 ・その他積算に必要となる計算書		
	㊦ 様式第 1 ㊦ 様式第 2	(調査表等) 石綿調査表 調査承諾確認書		
非木造建物算定	㊦ 様式第 1 ～ 4 号 ㊦ 様式第 1	建物移転料算定表		建物移転料算定要領 (㊦)、曳家移転料算定要領 (㊦) 及び非木造建物調査積算要領による。 定めのない様式は、別途指示するものとする。
		非木造建物工事内訳明細書 工事工程表 ・種目別内訳 ・科目別内訳 ・細目別内訳 補償額積算様式[再築工法] 補償額積算様式[曳家工法] 補償額積算様式[改造工法] 補償額積算様式[除却工法] 補償額積算様式[復元工法]		

業務区分	様式番号	成果品の名称	規格等	備考
機械設備の調査 生産設備の調査		(図面等) ・配置図 ・機械(生産)設備位置図 ・電気設備図 ・配管設備図 ・機械(生産)基礎図 ・プロセスコンピューター設備図 ・写真撮影方向図 ・その他積算に必要な図面		機械設備調査算定要領(㊟)及び石綿調査算定要領(㊦)による。 定めのない様式は、別途指示するものとする。
	㊟ 様式第1-①、㊟ 様式第1-② ㊦ 様式第1 ㊦ 様式第2	(調査表等) 機械(生産)設備調査表 石綿調査表 調査承諾確認書		
機械設備の算定 生産設備の算定	㊟ 様式第2 ㊟ 様式第3 ㊟ 様式第4 ㊟ 様式第5 ㊟ 様式第6 ㊟ 様式第7 ㊟ 様式第8	機械(生産)設備算定内訳書(総括表) 機械(生産)設備算定内訳書(復元工事費又は再築工事費) 機械(生産)設備算定内訳書(撤去費) 機械(生産)設備直接工事費明細書 機械(生産)設備据付工数等計算書 機械(生産)設備運搬台数計算書 機械(生産)設備見積比較表 その他算定資料		機械設備調査算定要領(㊟)による。 定めのない様式は、別途指示するものとする。

業務区分	様式番号	成果品の名称	規格等	備考
附帯工作物の調査		(図面等) ・ 附帯工作物配置図 ・ 附帯工作物の詳細図 ・ 写真撮影方向図 ・ その他積算に必要となる図面		附帯工作物調査算定要領 (㊸) 及び石綿調査算定要領 (㊹) による。 定めのない様式は、別途指示するものとする。
	㊸ 様式第1 ㊹ 様式第1 ㊺ 様式第2	(調査表等) 附帯工作物調査表 石綿調査表 調査承諾確認書 その他積算に必要となる調査表		
附帯工作物の算定	㊸ 様式第2	附帯工作物補償額算定書 その他算定資料		附帯工作物調査算定要領 (㊸) による。 定めのない様式は、別途指示するものとする。
庭園の調査		(図面等) ・ 配置図等 ・ 写真撮影方向図 ・ その他積算に必要となる図面		附帯工作物調査算定要領 (㊸) による。 定めのない様式は、別途指示するものとする。
	㊸ 様式第1	(調査表等) ・ 附帯工作物調査表 ・ その他積算に必要となる調査表		
庭園の算定	㊸ 様式第2	附帯工作物補償額算定書 その他算定資料		その他補償額算定に必要と認められるものは、別途指示するものとする。
墳墓の調査		(図面等) ・ 配置図等 ・ 写真撮影方向図 ・ その他積算に必要となる図面		改葬の補償及び祭し料調査算定要領 (㊾) による。 定めのない様式は、別途指示するものとする。

	㊸様式第3号 ㊹様式第1号 ㊺様式第1号	(調査表等) ・墓碑類調査表 ・附帯工作物調査表 ・立竹木調査表 ・その他積算に必要となる調査表		
墳墓の算定	㊻様式第4号 ㊼様式第5号	改葬補償金算定書 祭し料算定書 改葬料算定書 墓碑類等移転料内訳書 墳墓工作物移転料算定書 墳墓工作物廃材量集計表 墳墓立竹木調査算定書 廃材運搬費及び処分費算定表 その他算定資料		改葬の補償及び祭し料調査算定要領(㊸)による。 その他補償額算定に必要と認められるものは、別途指示するものとする。
立竹木の調査		(図面等) ・配置図等 ・標準地位置図 ・写真撮影方向図 ・その他積算に必要となる図面		定めのない様式は、別途指示するものとする。
	㊽様式第1号	(調査表等) ・立竹木調査表 ・その他積算に必要となる調査表		
立竹木の算定	㊾様式第2号 ㊿様式第3号	立竹木補償額算定表 管理程度補正判定表 その他算定資料		立竹木調査算定要領(㊽)による。 その他補償額算定に必要と認められるものは、別途指示するものとする。
法令適合調査	様式第11号の1、 11号の2	計画概要表		定めのない様式は、別途指示するものとする。

様式第 11 号の 3	計画概要比較表	
様式第 11 号の 4	面積比較表	

業務区分	様式番号	成果品の名称	規格等	備考
営業調査	様式第 12 号の 1	営業調査総括表(1)		営業、業務内容等に応じて適宜指示するものとする。 定めのない様式は、別途指示するものとする。
	様式第 12 号の 2	営業調査総括表(2)		
		事業概況説明書		
		各種調査資料	各種資料の写し	
	様式第 12 号の 3	従業員調査表		
		売場及び工場配置図		
		設備機械器具調査表		
		生産及び販売実績調査表		
		受注又は顧客動向調査表		
		在庫率及び回転率調査表		
		得意先喪失調査表		
		移転広告費調査表		
		営業の権利調査表		
		固定資産及び流動資産調査表		
様式第 12 号の 4	仕入先調査表			

様式第 12 号の 5	営業補償金算定表（営業廃止）	
様式第 12 号の 6	営業補償金算定表（営業休止）	
様式第 12 号の 7	営業補償金算定表（営業規模縮小）	
	得意先喪失補償額算定書	
	移転工法認定書	
	事業所及び営業概況書	
	営業補償方法認定書	
	移転工法別経済比較表	
様式第 12 号の 8	認定収益額算定表	
様式第 12 号の 9	固定的経費内訳表	
様式第 12 号の 10	固定的経費付属明細書	
様式第 12 号の 11	固定資産の売却損補償内訳表	
様式第 12 号の 12	人件費内訳表	
様式第 12 号の 13	移転広告費内訳表	
様式第 12 号の 14	損益計算書比較表	

業務区分	様式番号	成果品の名称	規格等	備考
居住者等に関する調査	様式第13号の1	居住者調査表（自家）		
	様式第13号の2	居住者調査表（家主）		
	様式第13号の3	居住者調査表（借家・借間）		
動産に関する調査算定		（図面等） ・写真撮影方向図 ・その他積算に必要な図面		動産移転料調査算定要領（㊸）による。 定めのない様式は、別途指示するものとする。
	㊸様式第1号	（調査票等） ・動産調査表 ・その他積算に必要な調査票		
	㊸様式第2号	・動産移転料算定書		
		その他算定資料		
その他通損に関する算定	㊸様式第1-1号 ㊸様式第1-2号 ㊸様式第2号 ㊸様式第3号 ㊸様式第1号 ㊸様式第2号 ㊸様式第1号 ㊸様式第2号 ㊸様式第1号	仮住居補償金調査算定書（土地を取得する場合） 仮住居補償金調査算定書（土地を使用する場合） 仮倉庫補償金調査算定書 標準家賃単価算出表（月額） 家賃調査票 家賃減収補償金算定書 借家人補償金調査算定書 標準家賃単価算出表（月額） 移転雑費補償金算定書 別表1（現在の敷地及び建物等） 別表2設計及び工事監理に要する費用 その他算定資料		仮住居等に要する費用に関する調査算定要領（㊸）、家賃減収補償調査算定要領（㊸）、借家人補償調査算定要領（㊸）及び移転雑費算定要領（㊸）による。 定めのない様式は、別途指示するものとする。

消費税等調査	様式第 14 号	消費税等調査表		
予備調査及び移転工法案の検討	様式第 15 号の 1	企業概要書 ・建物等配置図 ・平面図 ・立面図 ・機械設備及び生産設備等配置図 ・製品等の入荷、製造、加工、販売等の工程説明書（図面付き） ・移転計画図 ・移転工程表 ・照応建物計画概要書		定めのない様式は、別途指示するものとする。
	様式第 15 号の 2	移転工法（計画）案検討概要書		
	様式第 15 号の 3	移転工法（計画）各案の比較表		
	様式第 11 号の 1	計画概要表（検討資料）		
	様式第 11 号の 2	計画概要表		
	様式第 11 号の 3	計画概要比較表		
	様式第 11 号の 4	面積比較表		
補償説明	様式第 16 号	補償説明記録簿		
事業認定申請図書等の作成		事業認定申請図書等（案）及び必要となる添付図書		別紙「事業認定申請図書等作成業務実施要領」による。 定めのない様式は、別途指示するものとする。
地盤変動影響調査等	㊟様式第 1 ㊟様式第 2 ㊟様式第 3	建物等調査一覧表 建物等調査書（平面図・立面図） 損傷調査書（事前・事後）		地盤変動影響調査算定要領による。 定めのない様式は、別途指示するものとする。 デジタルカメラ対応改ざん防止メディアを使用する場合

	㊤様式第4号 ㊤様式第5号 様式第16号	写真貼付 建物等の費用負担額算定書 補償説明記録簿		は、修正、書き込み、削除等の防止措置がされたSDカードも納品する。
写真撮影		写真台帳		
土地調書・物件調書の作成	様式第17号	土地調書		
	様式第18号	物件調書		
その他調査算定		必要図書		各種調査表及び補償金算定表を使用する。

「別記」

用地実測図データは、次の項目を標準とする。

1. 基準点及び官民、所有権、借地、地上権等の境界点の座標値、点名、標杭の種類及び境界線
2. 面積計算表
3. 各筆の地番、地目、土地所有者氏名及び借地人等氏名
4. 境界辺長
5. 隣接地の地番及び境界の方向線
6. 借地境界
7. 用地取得線（巾杭線）
8. 図面の名称、配置、方位、座標線、地図情報レベル、座標系、測量年月日、計画機関名称、作業機関名称及び土地の測量に従事した者の氏名
9. 市区町村の名称、大字、字の名称又は町、丁目の名称及び境界線
10. 用地巾杭点及び用地境界点の位置
11. 現況地目
12. 画地（取得地）及び残地の面積
13. その他計画機関に指示された事項

用地平面図データは、次の項目を標準とする。

1. 基準点並びに官民、所有権、借地、地上権等の境界点及び境界線
2. 各筆の地番、地目、土地所有者氏名及び借地人等氏名
3. 用地巾杭点及び用地境界点の位置並びに用地取得線
4. 行政界、市区町村の名称及び大字、字の名称又は町、丁目の名称
5. 現況地目
6. 建物及び工作物
7. 道路名及び水路名
8. 図面の名称、配置、方位、座標線、地図情報レベル及び座標系
9. 測量年月日、計画機関名及び作業機関名称
10. その他計画機関に指示された事項